

日本側拠点機関名	茨城大学地球変動適応科学研究機関（ICAS）
日本側コーディネーター所属・氏名	ICAS 機関長／人文社会科学部教授 伊藤哲司
研究交流課題名	東南アジアにおける気候変動適応科学のための研究拠点ネットワーク形成
相手国及び拠点機関名	ベトナム：日越大学 タイ：プーケット・ラチャパット大学 インドネシア：ボゴール農科大学

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】 交流期間（最長3年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。

本事業の目標（期待される成果）は、①東南アジアの地域性を考慮した新しい適応研究アプローチの開発、②各国・地域で社会浸透させられる実践的な適応オプションの提示、③若手研究者育成と研究拠点ネットワークの構築の3点である。これらを達成するために、2006年に設立された茨城大学地球変動適応科学研究機関（Institute for Global Change Adaptation Science, 以下ICAS）が主導的な役割を果たす。

ICASは、温暖化などの地球変動が環境の大きな変化をもたらし、海面上昇や海岸侵食、激甚化する災害、気候の変化による農業・生態系影響といった多面的な様相に対して文理融合の学際的な研究を推進し、それらに対する適応策を提案することを、主要な研究課題として取り組んできた。国内での調査研究にとどまらず、ベトナムでの沿岸域の脆弱性や適応策に関する調査を展開したり、タイで地域に入り込んだ大学院生を中心とした国際実践教育演習を行ったり、インドネシアで農業関連への影響に関わる共同調査を行ったりしてきた。ICASは、これらを担う60数名の研究者集団である。

本事業では、ベトナムの日越大学、タイのプーケット・ラチャパット大学、インドネシアのボゴール農科大学などをつないだ気候変動適応科学のための研究拠点ネットワークを形成する。そして、ベトナム・ハノイにそれぞれが調査データや知見を持ち寄り（ハノイのハブ化）、情報共有・意見交換を行う研究交流会を開く（1年目・2年目）。そこでは対話型ワークショップを実施し、ローカルな知をインターローカルな知へと発展させていき（インターローカルな知の統合）、それによって各国・地域に固有の問題を他との比較によって相対化する。そして沿岸影響、防災、農業・生態系影響の各テーマで、それぞれの国・地域で社会浸透させられる実践的な適応オプションを毎年最低でも1つは生み出す。総括となる3年目の研究交流会は、茨城大学に集まってもらい実施する。このようにしてつくり出される気候変動適応科学の研究拠点ネットワークを学生や若手研究者が活躍できる場として提供する。

【研究交流計画の概要】 ①共同研究、②セミナー、③研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

①共同研究

東南アジアにおける気候変動適応に関する重要課題である沿岸影響、防災、農業・生態系影響の主だった3つのテーマに絞り、日本・ベトナム・タイ・インドネシアそれぞれでの共同研究を実施する。ただし、新規で行うものばかりではなく、すでにこれまでの実績を十分活かし、とくに現地調査の科学的知見が不足している部分を補うことを優先させる。日本の研究者が各国に出向いて、その研究者たちと共同で調査することを基本とするが、他国の研究者がそこに加わることを歓迎する。

②セミナー

各国で共同調査を行った際には、その場でセミナーを実施し、その国の研究者たちと議論を重ね、知見を共有する機会を設ける。その際には、日本での知見も提示し、重ねあわせ、比較検討も行う。

③研究者交流

1年目・2年目は、日越大学があるベトナム・ハノイで、3年目は日本（茨城大学）で行うこととする。各国での調査知見を持ち寄り、情報共有をして意見交換をすることになるが、単に研究発表を行うというのではなく、それを踏まえつつ、ワールドカフェなどの対話型ワークショップの手法を用いて、知見と知見が相乗的にあらたな知見を生み出していけるようにする（インターローカルな知の統合）。ここに学生や若手が参加することを可能とし、若手研究者の育成に繋がる内容とする。そして毎年、社会浸透させられる実践的な適応オプションを最低でも1つは生み出す。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間（最長3年間）終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

背景

- ・ 東南アジアは気候変動影響が甚大であり、その影響は各国・地域によって違いがある。
- ・ 現地の人々の危機感は薄く、かつ有効な対策を施すことができていない。
- ・ 気候変動の影響評価や予測およびそれに基づいた適応策は、それが実際に十分に活用されず人々が受け入れないという問題が生じている。
- ・ ローカルな知見を相対化するために、インターローカルに発展させる必要がある。
- ・ 設立11年目のICASはベトナム、タイ、インドネシアで共同研究・共同教育の実績がある。
- ・ 2017年より日越大学「気候変動・開発」プログラムが開始。「ハノイのハブ化」が可能。

東南アジアにおける気候変動適応科学のための研究拠点ネットワーク形成



期待される成果

- ① 東南アジアの地域性を考慮した新しい適応研究アプローチの開発
超学際的・インターローカルな気候変動影響・適応研究
- ② 各国・地域で社会浸透させられる実践的な適応オプションの提示
たとえば、・当該社会のコストや文化に見合った海岸侵食対策
・災害観や自然観に基づいた防災対策
・菌類共生系を活用した泥炭地の再生、等々
- ③ 若手研究者育成と研究拠点ネットワークの構築

よりユニークな
気候変動適応の
研究拠点の構築